

提出日： 2024 年 7 月 31 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
法科大学院	教授	酒井 克彦

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。	
	1. 2023年4月 1日 ～ 2024年3月31日	1
	2. 2023年9月 1日 ～ 2024年8月31日	
	3. 2023年4月 1日 ～ 2023年9月20日	
	4. 2023年9月21日 ～ 2024年3月31日	
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。	
	一般国民の租税リテラシーレベルについてのアンケート調査を実施した。さいたま市「e-公民館」及び図書館における租税教室や、各地の法人会（全国法人会連合会）において租税教室を実施した。 かかる調査結果や各種の租税教育の実施結果などに関する分析を含めて、近々書籍として刊行する予定である。	
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。	
	この期間中の租税教育研究により、次の各プロダクトを完成させることができた。 (1)「租税教育と広報広聴活動(上)(下)」税務事例 55 巻 3 号、4 号 (2)「租税倫理的視角からの税務コンプライアンス論の展開(上)(中)(下—1)(下—2)(下—3・終)」税務事例 55 巻 6 号、7 号、8 号、9 号、10 号 (3)「租税行政庁向け租税倫理論の展開(上)(中)(下)」税務事例 55 巻 11 号、12 号、同 56 巻 1 号 (4)「最高裁が納税者に要求する租税リテラシーレベル」法学新報 130 巻 9＝10 号 (5)「租税教育の課題と展望」ChuoOnline「研究」 (6)「税務大学校における租税教育に関する取組みと成人向け租税リテラシー教育」税理 66 巻 11 号 (7)「国税庁における租税教育に関する取組みと成人向け租税リテラシー教育」税務事例 55 巻 8 号 (8)「調査から見える成人向け租税リテラシー教育のあり方」税理 66 巻 4 号 その他、上述のとおり、租税教育に関する研究書を刊行予定である。	
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。	
	今後は、諸外国における租税教育との比較研究を実施するとともに、国民の租税リテラシーレベルの向上に資する実践的・具体的取組みを展開する予定である。	